ることで、医療費や介護費 健康増進計画を着実に進め より市民の意識が向上し、 に作成した。条例の制定に 例は、理念を規定するため

が軽減されると考える。

歯と口腔の健

や現状について伺う。

会



平 塚 創 生

と思える街を目指し 住んでいて良かった

市の社会保障費は、どれほ 健康づくり推進条例 2025年における本

あると推計している。 用者は、1万1300人で 医療費は、約230億円で 療費は、約1・7倍の約4 263円、後期高齢者の医 準月額は、 243億円、 給付費は、約1・7倍の約 あると推計している。介護 口は、約2万9千人である 11億円、国民健康保険の このうち介護サービスの利 介護者数は、1万4千人、 と推計している。また、要 万3千人、前期高齢者の人 後期高齢者の人口は、約4 2025年における 約1・7倍の8 介護保険料基

> 康づくり推進条例を提案し 臼井 照人議員

と考えるが、見解を伺う。 タンクの協力の下、医療費 数値を示す事は大切である の削減予測数値を出した。 数値が示せるよう研究する。 健康・こども部長 たときは、専門家やシンク 今後、

安 ま 心・安全 の 築な

メラの適正な設置や運用に づくりについて見解を伺う。 防災危機管理部長 防犯カメラの設置基準

> する際の基準をできるだけ 早期に策定していく。 である。自治会などが設置 関する統一的な基準が必要

通学路の安全対策

の変更をした。このことを 険度が増したため、通学路 専用道路を車が横断し、危 学校の通学路である歩行者 は知っていたのか。 教育委員会やみずほ小学校 平成27年に、みずほ小

保護者からの相談を受け、 みずほ小学校は、

5月に、地域の方から通学 学路を変更した。また今年 全確保を最優先に考え、通 登下校時における児童の安

> の横断に対する許可は、安土木部長歩行者専用道路 を元に戻せないか。 用道路の横断に対する許可 初めて状況を把握した。 通学路である歩行者専

協議できるか。 土木部長 通学路への指定

見を聞き、道路管理者とし や、その相談が寄せられる てできる限りの安全対策を のであれば、地元の方の意

全対策も含め、十分に協議 不必要な財政支援は見直しを市の外郭団体への 取っていきたい。

莫大な収益をあげている財 を確認した。なぜ3年連続 過去 5年間の財務諸表

団に多額の補助金を交付し

柏 木

補助金などは適正か まちづくり財団への

ているの 補助金を支出している。 ている状態であるが、公益 ものである。収益があがっ くまでも公益事業に対する に従事する人件費に対して か。 補助金はあ

問 子供たちが安心して通 学できるように、事業主と していきたい。

指摘が寄せられ、その報告

路の変更について、学校に

を受けて、教育委員会は

るが、年間賃料はいくらか。 ない。速やかな見直しをす 金を支出する必然性は全く 事業用地を市から借りてい 収益をあげている駐輪場の べきである。財団は莫大な 問 財団に対し運営費補助

ている。

は無償貸与としている。

企画政策部長 があるか。 運営費に対する補助金につ がっている。これは利益、 で約4788万円積み上 いて必要性を検証したこと 収益以外の何物でもない。

るが、さらに内訳を精査し 検証する必要があると思っ している。徐々に減らしてい 検証は毎年

交通政策担当部長 駐輪場

平成27年度、財団全体

駐輪場建設地は市民か

れている。

1

の賃料を算出してもらった。 無償で貸しているのか。 該土地の事業に供する場合 7万円である。 専門家に当 いうことである。なぜ市は 算出すると9700万円と 億4千万円、 取得原価から算出すると1 坪当たり18 予定収益から

早期整備を図るため無償で

事業の売り上げが3億48 どの利益をあげることがで きるか、事業の分析をして 800万円、 00万円、利益は約1億6 いないように 同感である。 貸与している。 問 駐輪場整備の必要性は に思える。昨年、 利益率は48% 問題はどれほ

らの税金約28億円が投じら

公益に資するものでもあり、 交通政策担当部長 本市の の無償貸与について、 交通政策担当部長 今まで 試算しなかったと思う。 率をあげていることを誰も をしていきたい。 日も早い改善を望むが、見 である。これほど高い収益

検証

平塚創生会 所 吉野 和美 議員 議員

本 共産 党 平 塚 市 議 会議 員 団

活力ある平塚にするために高齢化社会に打ち勝つ 松本

敏子議員

中心商店街に商店版住宅リ フォーム助成を行うが、事 大型店舗に対応するため、 市長
シニア層や子育て世 10月開店の天沼地区の

商売を続けていけるような

ると考えるが、見解を伺う。 勘案しながら作るべきであ もたらす影響、効果などを

健康・こども部長 この条

代へのバリアフリー化など 補助の事業である。 くりを促進する店舗改装費 来街者にやさしい商店街づ 具体的な助成メニュー

> 限度に助成する。 現在、3 や備品の購入などについて、 いと思う。商店の活性化や 店舗について予定している。 費用の2分の1、40万円を 事業規模が非常に小さ (振興部長) 建物の改修

計することは困難である。

将来の財政や、条例の

どのさまざまな要因から推

活 地

性

化

に 経

つい

7 の

済

年齢や疾病の種類な

政負担は軽減されるのか。

条例の制定により、財

ニーズを聞き、制度の拡充 助成ができないか。 ができないか研究したい。 産業振興部長 商業者の 弁しており、今後、 ギーによる発電は重要と答 以前、再生可能エネル

> 地消の考えを伺う。 再生可能エネルギーの地産 める。本市の産業における による波力発電の研究も進

今後も研究していく。 振興のキーワードとして、 市内の産業

平塚市営住宅の今後

用途廃止により、住宅

戸数の拡充は考えていない。 準を保っており、 県内19市中3番目と高い水 含めた公営住宅の整備率は 目標を下回る。市営住宅の 都市整備部長 県営住宅を 戸数拡充が必要ではないか。 確保数は平成30年度の計画 住生活基本法の理念や 市営住宅

> 総合事業について 町内福祉村と新しい

基準に沿った戸数が必要で まる。他市比較だけでなく、 はないか。 どから、市営住宅の数が決 住宅確保要配慮者の算出な

定をしていく。

地域の交通

対策

事業者との

兼ね合いなどか いる。しかし、

ビスを受けられるのか。

指定事業所によるサー

を想定して

ら導入には至っていない。

問 地域が主体とのことで

基準の数字

いが、方針を伺う。

中に、地域公共交通導入の 交通政策担当部長 今年度 の説明が必要ではないか。 あるが、住民に見える形で

ターからの支援などの連絡

で

は、

地域包括支援セン

れば受けられる。

町内福祉村がない地域

サービスを希望するのであ

祉部長 現行どおりの

共交通を求める声が絶えな

高齢化に伴い、地域公

を把握していないが、31年 踏まえ、目標管理戸数の設 度からの計画には、基準も 都市整備部長

便地域を巡回し、主要なバ 交通政策担当部長 交通不 ス停に接続するルートなど

総合事業の現状と課題を問う介護予防・日常生活支援 髙山 和 義議員

地域の合意形成 合事業を進める中心的役割 ると認識している。 域によって異なる課題があ が不足していることなど地 ボランティアなどの担い手 を果たすと捉えてよいか。 町内福祉村が新しい総

に時間を要していることや

域がある理由は何か。 町内福祉村が未設置の

> 福祉部長 置すると、活動するための する上での違いは何か。 と未設置地域における活動 広めることは重要である。 る。よって、 問 町内福祉村の設置地域 町内福祉村を設 のとおりであ 町内福祉村を

拠点ができる。 定を受けた方は、現行どお 介護保険の要支援の認

考え方をまとめていく。 福祉部長 そこが非常に大 日本共産党平塚市議会議員団 リア魅力アップの方向性 く体制を作っていきたい。 きな問題である。一日も早 は、どのようにされるのか。 ▼このほかの質問 海岸エ

